

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行

コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田中 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 中條 功

四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 0263-27-3311

平成21年12月11日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	13,144	△8.3	△5,108	—	△4,011	—
20年9月中間期	14,349	△3.1	612	102.6	399	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	△44.58	—
20年9月中間期	4.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	896,859	33,773	3.5	351.55	8.44
21年3月期	889,904	34,772	3.6	362.48	9.03

(参考) 自己資本 21年9月中間期 31,632百万円 21年3月期 32,622百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、21年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	△7.4	△4,300	—	△3,850	—	△42.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	92,410,000株	21年3月期	92,410,000株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	2,429,220株	21年3月期	2,412,185株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	89,988,110株	20年9月中間期	90,122,995株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	9,921	△7.0	△5,044	—	△3,941	—
20年9月中間期	10,673	△0.6	586	208.4	371	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
21年9月中間期	△43.79
20年9月中間期	4.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	887,343	30,918	3.4	343.54	8.00
21年3月期	879,752	31,831	3.6	353.69	8.62

(参考) 自己資本 21年9月中間期 30,912百万円 21年3月期 31,831百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、21年9月中間期は速報値であります。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	△5.8	△4,300	—	△3,800	—	△42.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、本日(平成21年11月13日)公表の「平成22年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、一昨年夏に表面化したサブプライムローン問題に端を発する世界的な景気後退を背景に、100年に一度といわれるような厳しい経済環境にありました。

本年2月から4月の政府の月例経済報告は、「景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」という最悪の景気判断をしましたが、その後3ヶ月にわたって上方修正され、7月から9月は「厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」という景気判断になっています。しかし、先行きについては、「生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある」（9月）と指摘しています。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引続き、役職員一体となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における資金運用収益の減少やリース業務における売上の減少などにより前中間期比12億4百万円減少して131億44百万円となりました。一方、連結経常費用は、景気低迷に伴う大口取引先の破綻等による与信関係費用の増加などにより前中間期比45億16百万円増加して182億53百万円となりました。この結果、連結経常損失は51億8百万円（前中間期は連結経常利益6億12百万円）、連結中間純損失は40億11百万円（前中間期は連結中間純利益3億99百万円）となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前中間期比7億52百万円減少の99億21百万円、経常費用は前中間期比48億78百万円増加の149億65百万円、経常損失は50億44百万円（前中間期は経常利益5億86百万円）、中間純損失は39億41百万円（前中間期は中間純利益3億71百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、個人預金を中心に順調に推移したことから、期中82億85百万円増加して中間期末残高は、8,452億37百万円となりました。貸出金は、景気後退による設備資金需要の低迷、県内住宅新規着工件数の大幅な減少などから、期中202億20百万円減少して中間期末残高は5,940億49百万円となりました。有価証券につきましては、期中176億45百万円増加して中間期末残高は2,416億60百万円となりました。投資信託等の個人預り資産は、期中30億48百万円増加して中間期末残高は649億48百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当行グループの通期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常収益は前期比20億75百万円減少の257億円を見込んでおり、連結経常損失は43億円（前期は連結経常利益4億34百万円）、連結当期純損失は38億50百万円（前期は連結当期純利益4億25百万円）を見込んでおります。

また、当行単体の通期業績につきましては、経常収益は、前期に比べ資金運用収益の減少を見込むことなどから、前期比12億4百万円減少の194億円を見込んでおります。一方、経常費用は、景気低迷に伴う大口取引先の破綻等による与信関係費用の増加などにより、前期比34億65百万円の増加を見込んでおります。これにより経常損失は43億円（前期は経常利益3億69百万円）、当期純損失は38億円（前期は当期純利益3億84百万円）となる見込みであります。

なお、景気低迷等の厳しい経営環境により与信関係費用が増加する見込であることなどから、平成21年8月28日に公表した業績予想を修正しております。

<平成22年3月期業績予想>

		経常収益	経常利益	当期純利益
平成21年8月28日 公表の業績予想	連結	25,950百万円	△1,600百万円	△1,000百万円
	単体	19,400百万円	△1,650百万円	△950百万円
今回公表の業績予想	連結	25,700百万円	△4,300百万円	△3,850百万円
	単体	19,400百万円	△4,300百万円	△3,800百万円

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,697	12,874
コールローン及び買入手形	29,670	12,740
商品有価証券	7	9
有価証券	241,660	224,014
貸出金	594,049	614,269
外国為替	456	384
リース債権及びリース投資資産	13,432	14,473
その他資産	4,613	4,386
有形固定資産	10,532	10,793
無形固定資産	1,232	1,368
繰延税金資産	7,717	7,608
支払承諾見返	3,131	3,150
貸倒引当金	△21,342	△16,169
資産の部合計	896,859	889,904
負債の部		
預金	845,237	836,952
借入金	6,101	6,963
外国為替	0	—
その他負債	6,562	5,863
賞与引当金	389	339
退職給付引当金	1,490	1,517
役員退職慰労引当金	20	224
睡眠預金払戻損失引当金	40	44
偶発損失引当金	112	77
支払承諾	3,131	3,150
負債の部合計	863,086	855,131
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	11,645	15,882
自己株式	△800	△796
株主資本合計	33,508	37,749
その他有価証券評価差額金	△1,875	△5,124
繰延ヘッジ損益	△0	△2
評価・換算差額等合計	△1,875	△5,126
新株予約権	6	—
少数株主持分	2,134	2,150
純資産の部合計	33,773	34,772
負債及び純資産の部合計	896,859	889,904

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
経常収益	14,349	13,144
資金運用収益	9,155	8,339
(うち貸出金利息)	7,656	6,954
(うち有価証券利息配当金)	1,316	1,342
役務取引等収益	942	809
その他業務収益	3,853	3,914
その他経常収益	397	80
経常費用	13,736	18,253
資金調達費用	1,878	1,441
(うち預金利息)	1,610	1,267
役務取引等費用	621	596
その他業務費用	3,129	2,862
営業経費	6,116	5,912
その他経常費用	1,990	7,439
経常利益又は経常損失(△)	612	△5,108
特別利益	293	1
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1	1
リース会計基準の適用に伴う影響額	271	—
役員退職慰労引当金戻入額	20	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	24	50
固定資産処分損	7	14
減損損失	17	36
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	881	△5,157
法人税、住民税及び事業税	97	80
法人税等調整額	287	△1,213
法人税等合計	385	△1,133
少数株主利益又は少数株主損失(△)	96	△12
中間純利益又は中間純損失(△)	399	△4,011

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,000	13,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
前期末残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
前期末残高	15,917	15,882
当中間期変動額		
剰余金の配当	△225	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	399	△4,011
自己株式の処分	△5	△0
当中間期変動額合計	168	△4,236
当中間期末残高	16,086	11,645
自己株式		
前期末残高	△771	△796
当中間期変動額		
自己株式の取得	△30	△4
自己株式の処分	16	0
当中間期変動額合計	△14	△3
当中間期末残高	△786	△800
株主資本合計		
前期末残高	37,809	37,749
当中間期変動額		
剰余金の配当	△225	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	399	△4,011
自己株式の取得	△30	△4
自己株式の処分	10	0
当中間期変動額合計	154	△4,240
当中間期末残高	37,964	33,508

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△74	△5,124
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,686	3,248
当中間期変動額合計	△2,686	3,248
当中間期末残高	△2,761	△1,875
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	2
当中間期変動額合計	21	2
当中間期末残高	15	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△80	△5,126
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,665	3,250
当中間期変動額合計	△2,665	3,250
当中間期末残高	△2,745	△1,875
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	6
当中間期変動額合計	—	6
当中間期末残高	—	6
少数株主持分		
前期末残高	2,042	2,150
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	93	△15
当中間期変動額合計	93	△15
当中間期末残高	2,136	2,134
純資産合計		
前期末残高	39,771	34,772
当中間期変動額		
剰余金の配当	△225	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	399	△4,011
自己株式の取得	△30	△4
自己株式の処分	10	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,571	3,241
当中間期変動額合計	△2,417	△999
当中間期末残高	37,354	33,773

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	881	△5,157
減価償却費	508	471
減損損失	17	36
貸倒引当金の増減(△)	△2,176	5,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△203
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8	△4
偶発損失引当金の増減(△)	46	35
資金運用収益	△9,155	△8,339
資金調達費用	1,878	1,441
有価証券関係損益(△)	△257	△127
為替差損益(△は益)	△2	0
固定資産処分損益(△は益)	7	13
貸出金の純増(△)減	17,346	20,220
預金の純増減(△)	20,359	8,285
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△770	△862
コールローン等の純増(△)減	△21,892	△16,930
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△107	115
外国為替(資産)の純増(△)減	27	△72
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	480	1,040
資金運用による収入	9,202	8,353
資金調達による支出	△1,775	△1,620
その他	△335	△430
小計	14,280	11,463
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,234	11,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,460	△63,717
有価証券の売却による収入	22,409	38,372
有価証券の償還による収入	9,567	13,135
有形固定資産の取得による支出	△133	△49
有形固定資産の除却による支出	△30	△1
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△430	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,076	△12,328

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△225	△224
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△30	△4
自己株式の売却による収入	10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248	△231
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88	△1,061
現金及び現金同等物の期首残高	12,218	11,295
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,130	10,233

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社
 株式会社長野スタッフサービス
 株式会社長野ビーエス
 長野カード株式会社
 株式会社ながぎんリース
 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基

づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,193百万円、延滞債権額は20,957百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,464百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,614百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,266百万円であります。
6. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、3,038百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	2百万円
有価証券	13,078百万円
リース債権及びリース投資資産	6,997百万円
担保資産に対応する債務	
預金	780百万円
借入金	5,791百万円
その他負債	282百万円

上記のほか、当座借越契約、金利スワップ契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円及び有価証券13,575百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は202百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、70,839百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが43,765百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 10,438百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,130百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸出金償却8百万円、貸倒引当金繰入額6,560百万円、株式等償却502百万円及び債権売却損14百万円を含んでおります。
- 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額36百万円を減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	事業用店舗4か所	土地、建物及びその他	36百万円
		(うち土地)	3百万円
		(うち建物)	33百万円
		(うちその他)	0百万円
合計			36百万円
		(うち土地)	3百万円
		(うち建物)	33百万円
		(うちその他)	0百万円

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。）でグルーピングを行っております。また、連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	92,410	—	—	92,410	
合計	92,410	—	—	92,410	
自己株式					
普通株式	2,412	18	1	2,429	
合計	2,412	18	1	2,429	注1、注2

(注) 1 自己株式の株式数増加の原因は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の株式数減少の原因は、買増制度による単元未満株式の処分によるものであります。

- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			6	
合計			—			6	

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	224	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	224	その他利益 剰余金	2.50	平成21年 9月30日	平成21年 12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定		11,697百万円
普通預け金	△	447百万円
定期預け金	△	932百万円
その他	△	84百万円
現金及び現金同等物		<u>10,233百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	10,810	3,538	14,349	—	14,349
（2）セグメント間の内部経常収益	61	94	155	(155)	—
計	10,871	3,633	14,504	(155)	14,349
経常費用	10,259	3,631	13,890	(154)	13,736
経常利益	612	1	614	(1)	612

- (注) 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	9,977	3,167	13,144	—	13,144
（2）セグメント間の内部経常収益	57	63	121	(121)	—
計	10,034	3,230	13,265	(121)	13,144
経常費用	15,118	3,253	18,372	(119)	18,253
経常損失(△)	△5,084	△23	△5,107	(1)	△5,108

- (注) 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損失を記載しております。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	20,875	6,900	27,775	—	27,775
（2）セグメント間の内部経常収益	117	168	286	(286)	—
計	20,993	7,068	28,062	(286)	27,775
経常費用	20,567	7,058	27,626	(284)	27,341
経常利益	425	10	435	(1)	434

- (注) 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）在外子会社等及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は該当ありません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

1. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	5,588	5,611	22
地方債	2,066	2,071	4
その他	10,000	9,282	△ 717
合 計	17,655	16,965	△ 690

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	4,468	4,642	173
債 券	159,449	157,891	△ 1,557
国 債	69,602	68,250	△ 1,351
地方債	9,325	9,339	14
社 債	80,521	80,301	△ 220
その他	30,125	27,125	△ 2,999
合 計	194,043	189,660	△ 4,383

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、230百万円（うち時価のある株式52百万円、時価のない株式177百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価が取得原価に対して50%程度以上下落している場合、②時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落しており、中間連結会計期間末日前3ヶ月間において時価が一度も取得原価に達していない場合等であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 社 債 (私募債)	2,510
その他有価証券 非上場株式	1,617
その他の証券	24

2. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	29,655	30,309	654
地方債	311	313	1
その他	12,500	12,200	△ 299
合 計	42,466	42,823	356

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	5,005	5,604	599
債券	159,522	161,520	1,998
国債	53,870	54,522	651
地方債	11,858	12,033	175
社債	93,793	94,964	1,171
その他	32,343	27,776	△ 4,566
合計	196,870	194,901	△ 1,968

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、502百万円（うち時価のある株式471百万円、時価のない株式30百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対し50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達していない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の見込が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって時価としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額によっております。これにより、保有目的区分の変更時（平成21年1月26日）の市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,148百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,148百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成21年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
社債（私募債）	2,680
その他有価証券	
非上場株式	1,586
その他の証券	24

(4) 流動性が乏しいことにより保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの (平成21年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	時価	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表に計 上されたその他有価証券 評価差額金の額
国債	24,574	24,080	79

3. 前連結会計年度末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	29,668	29,902	234	234	—
地方債	1,353	1,356	2	2	—
その他	10,500	9,851	△ 648	—	648
合計	41,522	41,110	△ 411	237	648

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,398	4,924	△473	176	650
債券	147,959	147,988	28	1,167	1,139
国債	50,734	51,198	463	512	48
地方債	9,903	9,990	86	104	17
社債	87,322	86,799	△522	551	1,073
その他	31,277	25,397	△5,879	0	5,880
合計	184,636	178,310	△6,325	1,344	7,670

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 当連結会計年度における減損処理額は、519百万円(うち株式519百万円)であります。
 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対し50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達していない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の見込が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって時価としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。これにより、保有目的区分の変更時(平成21年1月26日)の市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,223百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,223百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 社債(私募債)	2,540
その他有価証券 非上場株式	1,617
その他の証券	24

(4) 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債24,001百万円は、平成21年1月26日に時価(24,089百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは、当該変動利付国債について、取得当初と比べ市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合に該当すると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものです。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
国債	24,213	24,086	85

金 銭 の 信 託 関 係

前中間連結会計期間末（平成20年9月30日現在）及び当中間連結会計期間末（平成21年9月30日現在）並びに前連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

1. 前中間連結会計期間末（平成20年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	△ 4,383
(+) 繰延税金資産	1,622
その他有価証券評価差額金	△ 2,761

2. 当中間連結会計期間末（平成21年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	△ 1,888
(+) 繰延税金資産	12
その他有価証券評価差額金	△ 1,875

3. 前連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	△ 6,239
(+) 繰延税金資産	1,115
その他有価証券評価差額金	△ 5,124

ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン 等 関 係

1. 前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

該当ありません。

2. 当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(1) ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 6百万円

(2) 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役9名
株式の種類別ストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 116,000株
付与日	平成21年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年7月31日から平成46年7月30日
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	213円

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株あたりに換算して記載しております。

3. 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当ありません。

1株当たり情報

		前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	391.04	351.55	362.48
1株当たり中間(当期)純利益 金額(△は1株当たり中間純 損失金額)	円	4.43	△ 44.58	4.72

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	37,354	33,773	34,772
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,136	2,140	2,150
(うち新株予約権)	百万円	—	6	—
(うち少数株主持分)	百万円	2,136	2,134	2,150
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	35,218	31,632	32,622
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)普通株式の数	千株	90,063	89,980	89,997

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額

		前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	百万円	399	△ 4,011	425
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	百万円	399	△ 4,011	425
普通株式の(中間)期中 平均株式数	千株	90,122	89,988	90,077

2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
経常収益	10,673	9,921
資金運用収益	9,124	8,394
(うち貸出金利息)	7,626	6,928
(うち有価証券利息配当金)	1,317	1,423
役務取引等収益	948	814
その他業務収益	203	638
その他経常収益	397	73
経常費用	10,086	14,965
資金調達費用	1,796	1,379
(うち預金利息)	1,613	1,268
役務取引等費用	691	690
その他業務費用	28	1
営業経費	5,856	5,679
その他経常費用	1,712	7,214
経常利益又は経常損失(△)	586	△5,044
特別利益	22	1
特別損失	24	50
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	583	△5,093
法人税、住民税及び事業税	9	11
法人税等調整額	203	△1,164
法人税等合計	212	△1,152
中間純利益又は中間純損失(△)	371	△3,941

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,000	13,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
資本剰余金合計		
前期末残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,580	2,670
当中間期変動額		
剰余金の配当	45	44
当中間期変動額合計	45	44
当中間期末残高	2,625	2,715
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	185	—
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	△185	—
当中間期変動額合計	△185	—
当中間期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	14,997	10,997
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	—
当中間期変動額合計	△4,000	—
当中間期末残高	10,997	10,997

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,596	1,422
当中間期変動額		
剰余金の配当	△270	△269
中間純利益又は中間純損失(△)	371	△3,941
自己株式の処分	△5	△0
退職給与積立金の取崩	185	—
別途積立金の取崩	4,000	—
当中間期変動額合計	4,280	△4,211
当中間期末残高	1,684	△2,788
利益剰余金合計		
前期末残高	15,167	15,091
当中間期変動額		
剰余金の配当	△225	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	371	△3,941
自己株式の処分	△5	△0
退職給与積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	140	△4,166
当中間期末残高	15,307	10,924
自己株式		
前期末残高	△771	△796
当中間期変動額		
自己株式の取得	△30	△4
自己株式の処分	16	0
当中間期変動額合計	△14	△3
当中間期末残高	△786	△800
株主資本合計		
前期末残高	37,059	36,958
当中間期変動額		
剰余金の配当	△225	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	371	△3,941
自己株式の取得	△30	△4
自己株式の処分	10	0
当中間期変動額合計	125	△4,170
当中間期末残高	37,185	32,788

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△74	△5,124
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,686	3,248
当中間期変動額合計	△2,686	3,248
当中間期末残高	△2,761	△1,875
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21	2
当中間期変動額合計	21	2
当中間期末残高	15	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△80	△5,126
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,665	3,250
当中間期変動額合計	△2,665	3,250
当中間期末残高	△2,745	△1,875
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	6
当中間期変動額合計	—	6
当中間期末残高	—	6
純資産合計		
前期末残高	36,978	31,831
当中間期変動額		
剰余金の配当	△225	△224
中間純利益又は中間純損失（△）	371	△3,941
自己株式の取得	△30	△4
自己株式の処分	10	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,665	3,257
当中間期変動額合計	△2,539	△913
当中間期末残高	34,439	30,918

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成21年度
中間決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成21年度中間決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付費用	5
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	8
6. 業種別貸出金等の状況	9
7. 預金、貸出金の状況	10

III 平成21年度（平成22年3月期）の業績予想

.....	11
-------	----

I 平成21年度中間決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成20年中間期比		平成20年中間期
業 務 粗 利 益	7,776		18	7,758
(除く国債等債券損益)	7,148	△	449	7,597
国 内 業 務 粗 利 益	7,707		46	7,661
資 金 利 益	6,957	△	291	7,248
役 務 取 引 等 利 益	120	△	130	250
特 定 取 引 利 益				
そ の 他 業 務 利 益	628		467	161
国 際 業 務 粗 利 益	69	△	28	97
資 金 利 益	57	△	22	79
役 務 取 引 等 利 益	4	△	1	5
特 定 取 引 利 益				
そ の 他 業 務 利 益	8	△	4	12
経 費 (除く臨時費用分)	5,645	△	135	5,780
人 件 費	2,850	△	88	2,938
物 件 費	2,492	△	52	2,544
税 金	303		6	297
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,130		152	1,978
(除く国債等債券損益)	1,502	△	314	1,816
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	998		1,464	△ 466
業 務 純 益	1,131	△	1,314	2,445
うち国債等債券損益(5勘定戻)	628		467	161
臨 時 損 益	△ 6,175	△	4,317	△ 1,858
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 497	△	601	104
不 良 債 権 処 理 額	5,397		3,553	1,844
貸 出 金 償 却	1		1	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	5,347		3,574	1,773
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	35	△	11	46
債 権 売 却 損 等	14	△	9	23
そ の 他 臨 時 損 益	△ 280	△	161	△ 119
経 常 利 益	△ 5,044	△	5,630	586
特 別 損 益	△ 49	△	47	△ 2
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 14	△	7	△ 7
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	14		7	7
固 定 資 産 の 減 損 損 失	36		19	17
そ の 他 特 別 損 益	1	△	21	22
税 引 前 中 間 純 利 益	△ 5,093	△	5,676	583
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11		2	9
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,164	△	1,367	203
中 間 純 利 益	△ 3,941	△	4,312	371

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[連結]

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
連結粗利益	8,162	△ 160	8,322
資金利益	6,897	△ 380	7,277
役務取引等利益	213	△ 107	320
その他業務利益	1,052	328	724
営業経費	5,912	△ 204	6,116
貸倒償却引当費用	6,569	4,992	1,577
貸出金償却	8	0	8
個別貸倒引当金繰入額	5,525	3,590	1,935
一般貸倒引当金繰入額	1,035	1,401	△ 366
株式等関係損益	△ 500	△ 595	95
その他	△ 288	△ 177	△ 111
経常利益	△ 5,108	△ 5,720	612
特別損益	△ 49	△ 317	268
税金等調整前中間純利益	△ 5,157	△ 6,038	881
法人税、住民税及び事業税	80	△ 17	97
法人税等調整額	△ 1,213	△ 1,500	287
少数株主利益	△ 12	△ 108	96
中間純利益	△ 4,011	△ 4,410	399

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

[連結対象会社数]

(社)

連結子会社数	4	△ 1	5
--------	---	-----	---

2. 業務純益[単体]

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,130	152	1,978
職員一人当たり(千円)	2,554	109	2,445
(2) 業務純益	1,131	△ 1,314	2,445
職員一人当たり(千円)	1,357	△ 1,665	3,022

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成21年中間期 834人 平成20年中間期 809人

3. 利鞘[単体]

(1) 全店

(単位：%)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.90	△ 0.21	2.11
貸出金利回 (B)	2.26	△ 0.18	2.44
有価証券利回	1.17	△ 0.07	1.24
(2) 資金調達原価 (C)	1.65	△ 0.16	1.81
預金等原価 (D)	1.62	△ 0.14	1.76
預金等利回	0.29	△ 0.09	0.38
経費率	1.33	△ 0.05	1.38
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.25	△ 0.05	0.30
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.64	△ 0.04	0.68

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.90	△ 0.16	2.06
貸出金利回 (B)	2.27	△ 0.16	2.43
有価証券利回	1.17	△ 0.05	1.22
(2) 資金調達原価 (C)	1.64	△ 0.12	1.76
預金等原価 (D)	1.62	△ 0.12	1.74
預金等利回	0.29	△ 0.07	0.36
経費率	1.33	△ 0.05	1.38
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.26	△ 0.04	0.30
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.65	△ 0.04	0.69

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	628	467	161
売却益	629	439	190
償還益	—	—	—
売却損 (△)	1	△ 27	28
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	△ 497	△ 601	104
売却益	1	△ 326	327
売却損 (△)	—	△ 1	1
償却 (△)	498	278	220

5. 自己資本比率 (国内基準)

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
	[速報値]	平成21年3月末比	平成20年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.00 %	△ 0.62 %	△ 0.02 %	8.62 %	8.02 %
(2) 自己資本	35,329	△ 4,275	△ 1,759	39,604	37,088
基本的項目	32,569	△ 4,164	△ 1,629	36,733	34,198
補完的項目	2,759	△ 111	△ 130	2,870	2,889
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	441,516	△ 17,804	△ 20,807	459,320	462,323

(注) 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

〔連 結〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
	[速報値]	平成21年3月末比	平成20年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.44 %	△ 0.59 %	0.02 %	9.03 %	8.42 %
(2) 自己資本	38,255	△ 4,364	△ 1,834	42,619	40,089
基本的項目	35,424	△ 4,247	△ 1,689	39,671	37,113
補完的項目	2,831	△ 116	△ 144	2,947	2,975
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	453,001	△ 18,604	△ 23,066	471,605	476,067

(注) 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	平成21年9月末				平成21年3月末			平成20年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	356	767	663	307	△411	237	648	△690	27	717
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△1,968	4,357	2,896	4,864	△6,325	1,344	7,670	△4,383	1,120	5,504
株式	599	1,072	676	77	△473	176	650	173	569	395
債券	1,998	1,970	2,185	187	28	1,167	1,139	△1,557	551	2,108
その他	△4,566	1,313	33	4,600	△5,879	0	5,880	△2,999	—	2,999
合計	△1,612	5,125	3,559	5,172	△6,737	1,581	8,319	△5,073	1,148	6,221
株式	599	1,072	676	77	△473	176	650	173	569	395
債券	2,654	2,389	2,841	187	265	1,404	1,139	△1,530	578	2,108
その他	△4,865	1,663	41	4,907	△6,528	0	6,528	△3,717	—	3,717

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、(中間)決算日の時価に基づいております。

[連結]

(単位:百万円)

	平成21年9月末				平成21年3月末			平成20年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	356	767	663	307	△411	237	648	△690	27	717
その他有価証券	△1,968	4,357	2,896	4,864	△6,325	1,344	7,670	△4,383	1,120	5,504
株式	599	1,072	676	77	△473	176	650	173	569	395
債券	1,998	1,970	2,185	187	28	1,167	1,139	△1,557	551	2,108
その他	△4,566	1,313	33	4,600	△5,879	0	5,880	△2,999	—	2,999
合計	△1,612	5,125	3,559	5,172	△6,737	1,581	8,319	△5,073	1,148	6,221
株式	599	1,072	676	77	△473	176	650	173	569	395
債券	2,654	2,389	2,841	187	265	1,404	1,139	△1,530	578	2,108
その他	△4,865	1,663	41	4,907	△6,528	0	6,528	△3,717	—	3,717

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、(中間)連結決算日の時価に基づいております。

7. 退職給付費用〔単 体〕

(単位：百万円)

区 分	平成21年中間期	平成20年中間期	
		平成20年中間期比	平成20年中間期
退職給付費用	101	△ 32	133
勤務費用	72	△ 4	76
利息費用	26	△ 2	28
期待運用収益	△ 22	2	△ 24
過去勤務債務処理額	△ 7	△ 11	4
数理計算上の差異処理額	34	△ 15	49
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	—	—

8. R O E〔単 体〕

(単位：%)

	平成21年中間期	平成20年中間期	
		平成20年中間期比	平成20年中間期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	13.54	2.49	11.05
(除く国債等債券損益)	9.55	△ 0.59	10.14
業 務 純 益 ベ ー ス	7.19	△ 6.46	13.65
中 間 純 利 益 ベ ー ス	△ 25.05	△ 27.12	2.07

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. R O A〔単 体〕

(単位：%)

	平成21年中間期	平成20年中間期	
		平成20年中間期比	平成20年中間期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.48	0.03	0.45
(除く国債等債券損益)	0.34	△ 0.07	0.41
業 務 純 益 ベ ー ス	0.25	△ 0.30	0.55
中 間 純 利 益 ベ ー ス	△ 0.89	△ 0.97	0.08

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

		平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
			平成21年3月末比	平成20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,999	4,256	4,237	3,743	3,762
	延滞債権額	20,533	455	786	20,078	19,747
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,464	△ 4,524	△ 2,823	7,988	6,287
	合 計	31,996	186	2,199	31,810	29,797

貸出金残高(末残)	600,057	△ 20,592	△ 13,507	620,649	613,564
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.33	0.73	0.72	0.60	0.61
	延滞債権額	3.42	0.19	0.21	3.23	3.21
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.57	△ 0.71	△ 0.45	1.28	1.02
	合 計	5.33	0.21	0.48	5.12	4.85

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成21年9月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単 体]

(単位：百万円)

		平成21年9月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	7,999	6,299	1,699
	延滞債権額	20,533	4,838	15,694
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,464	—	3,464
	合 計	31,996	11,137	20,858

貸出金残高(末残)	600,057	11,137	588,919
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.33	/	0.28
	延滞債権額	3.42		2.66
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.57		0.58
	合 計	5.33		3.54

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位：百万円)

		平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
			平成21年3月末比	平成20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	8,193	4,287	4,220	3,906	3,973
	延滞債権額	20,957	479	788	20,478	20,169
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,464	△ 4,524	△ 2,823	7,988	6,287
	合計	32,614	241	2,184	32,373	30,430

貸出金残高(末残)	594,049	△ 20,220	△ 13,268	614,269	607,317
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額		1.37	0.74	0.72	0.63	0.65
	延滞債権額		3.52	0.19	0.20	3.33	3.32
	3カ月以上延滞債権額		—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額		0.58	△ 0.72	△ 0.45	1.30	1.03
	合計		5.49	0.22	0.48	5.27	5.01

2. リスク管理債権に対するカバー率 [単 体]

(単位：百万円、%)

		平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
			平成21年3月末比	平成20年9月末比		
リスク管理債権	(A)	31,996	186	2,199	31,810	29,797
担保等保全額	(B)	12,448	△ 555	△ 773	13,003	13,221
個別貸倒引当金残高	(C)	14,609	4,015	4,273	10,594	10,336
引当率	(C) / (A)	45.65	12.35	10.97	33.30	34.68
カバー率	(B+C) / (A)	84.56	10.38	5.51	74.18	79.05

3. 貸倒引当金等の状況

[単 体]

(単位：百万円)

		平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
			平成21年3月末比	平成20年9月末比		
貸倒引当金		19,769	5,003	5,660	14,766	14,109
一般貸倒引当金		5,055	999	1,346	4,056	3,709
個別貸倒引当金		14,714	4,005	4,315	10,709	10,399

[連結]

(単位：百万円)

		平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
			平成21年3月末比	平成20年9月末比		
貸倒引当金		21,342	5,173	5,805	16,169	15,537
一般貸倒引当金		5,384	1,035	1,368	4,349	4,016
個別貸倒引当金		15,957	4,137	4,437	11,820	11,520

4. 金融再生法開示債権の状況〔単 体〕

※部分直接償却は実施していません。

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,332	4,546	5,704	12,786	11,628
危険債権	11,328	213	△ 628	11,115	11,956
要管理債権	3,464	△ 4,524	△ 2,823	7,988	6,287
小計	32,125	235	2,253	31,890	29,872
正常債権	573,774	△ 20,787	△ 15,824	594,561	589,598
合計	605,899	△ 20,553	△ 13,571	626,452	619,470

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.86	0.82	0.99	2.04	1.87
	危険債権	1.86	0.09	△ 0.07	1.77	1.93
	要管理債権	0.57	△ 0.70	△ 0.44	1.27	1.01
	小計	5.30	0.21	0.48	5.09	4.82

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成21年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,332	11,150	6,182
危険債権	11,328	—	11,328
要管理債権	3,464	—	3,464
小計	32,125	11,150	20,975
正常債権	573,774	—	573,774
合計	605,899	11,150	594,749

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.86		1.03
	危険債権	1.86		1.90
	要管理債権	0.57		0.58
	小計	5.30		3.52

5. 金融再生法開示債権の保全状況〔単 体〕

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
(1) 債権額 (A)	32,125	235	2,253	31,890	29,872
(2) 保全額 (B)	27,922	2,824	3,017	25,098	24,905
担保保証等	12,559	△ 495	△ 725	13,054	13,284
貸倒引当金	15,363	3,319	3,742	12,044	11,621
(3) 保全率 (B/A)	86.91	8.21	3.54	78.70	83.37

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

＜ 償却・引当の方針 ＞

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	要管理先以外の債権	正常債権	
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

貸出金	平成21年9月末	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
貸出金	600,057	100.00
製造業	97,539	16.25
農業、林業	880	0.14
漁業	22	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	549	0.09
建設業	33,571	5.59
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	3,066	0.51
運輸業、郵便業	12,936	2.15
卸売業、小売業	57,954	9.65
金融業、保険業	13,810	2.30
不動産業、物品賃貸業	57,284	9.54
各種サービス業	79,291	13.21
地方公共団体	31,291	5.21
その他	211,858	35.30

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。
 主な変更内容：農業、林業(農業と林業を統合)。鉱業、採石業、砂利採取業(鉱業から名称の変更)。
 不動産業、物品賃貸業(不動産業と各種サービス業に含まれていた物品賃貸業を統合)。

貸出金	平成21年3月末		平成20年9月末	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
貸出金	620,649	100.00	613,564	100.00
製造業	100,443	16.18	96,132	15.66
農林漁業	871	0.14	1,023	0.16
鉱業	582	0.09	613	0.09
建設業	34,796	5.60	34,602	5.63
電気・ガス・熱供給・水道業	146	0.02	276	0.04
情報通信業	2,505	0.40	2,551	0.41
運輸業	12,057	1.94	12,142	1.97
卸売・小売業	60,321	9.71	60,254	9.82
金融・保険業	18,752	3.02	18,049	2.94
不動産業	42,132	6.78	44,221	7.20
各種サービス業	99,994	16.11	99,938	16.28
地方公共団体	34,760	5.60	27,265	4.44
その他	213,283	34.36	216,491	35.28

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
消費者ローン	211,858	△ 1,425	△ 4,633	213,283	216,491
うち住宅ローン	179,457	1,277	247	178,180	179,210
うちその他ローン	32,400	△ 2,702	△ 4,880	35,102	37,280

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
中小企業等貸出比率	82.82	1.01	△ 1.07	81.81	83.89

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金の状況〔単 体〕

(1) 預 金
イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
預 金	846,508	7,652	6,571	838,856	839,937
長野県内預金	840,757	7,771	7,904	832,986	832,853
長野県外預金	5,751	△ 119	△ 1,332	5,870	7,083
個人預金	652,652	705	9,587	651,947	643,065
個人以外の預金	193,856	6,947	△ 3,016	186,909	196,872

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
預 金	846,579	8,633	12,929	837,946	833,650
長野県内預金	840,735	8,246	12,213	832,489	828,522
長野県外預金	5,844	387	716	5,457	5,128

(2) 貸 出 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
貸 出 金	600,057	△ 20,592	△ 13,507	620,649	613,564
長野県内貸出金	567,894	△ 17,393	△ 11,557	585,287	579,451
長野県外貸出金	32,162	△ 3,199	△ 1,950	35,361	34,112

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
貸 出 金	609,756	△ 10,035	△ 13,311	619,791	623,067
長野県内貸出金	577,762	△ 7,363	△ 10,188	585,125	587,950
長野県外貸出金	31,993	△ 2,673	△ 3,124	34,666	35,117

Ⅲ 平成21年度(平成22年3月期)の業績予想

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成21年度見込		平成20年度
		平成20年度比	
経常収益	19,400	△ 1,204	20,604
経常利益	△ 4,300	△ 4,669	369
業務純益	3,150	△ 533	3,683
コア業務純益	3,250	△ 308	3,558
当期純利益	△ 3,800	△ 4,184	384

〔連結〕

(単位:百万円)

	平成21年度見込		平成20年度
		平成20年度比	
経常収益	25,700	△ 2,075	27,775
経常利益	△ 4,300	△ 4,734	434
当期純利益	△ 3,850	△ 4,275	425